



今回取り上げた質問は、1点目に「高い水道料金の低廉化に向けて」、2点目に「近年平和や民主主義が脅かされかねない状況がある中で、平和行政について」、3点目に「三江線廃止後の生活交通について」質問をしました。

水道事業について 「経営状況から負担軽減は難しい」

植田 水道事業の課題に対処し、給水サービス水準を守る専門的知識、技術者を継続的に育成し、確保する現状と課題を伺う。

人事課長 水道技術管理者の設置等に関する条例で適正な施設管理を行う「高等専門学校土木科又は相当する課程を修め卒業後、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験の有する者」や「8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験の有する者」など有資格者の配置と養成に常に配慮し、技術の継承、適正な施設管理に努めている。

植田 地元の高校生を優先的に採用し育成の考え方を伺う。

人事課長 公平な試験で職員採用をしていきます。

植田 施設の耐震化や水道管の老朽化の現状と対策について計画の進捗状況を伺う。

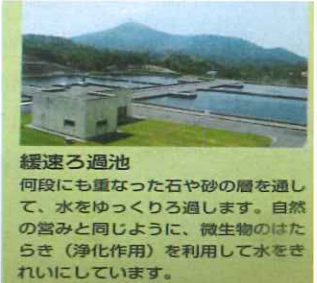
水道課長 配水池・浄水池・加圧ポンプ場等の施設が71施設。管路総延長396.6km、そのうち法定耐用年数40年以上を超えている管路の延長47.7km、老朽化率12.0%です。基幹管路の延長約30km、うち耐震適合性の管路14.9kmで耐震適合率は49.8%です。

対策状況は、平成28年度策定の江津市水道事業経営戦略に基づき、平成29年度から10年間の施設、管路更新計画により実施している。今後の更新計画は、災害時拠点施設等の重要給水施設へ送る管路の耐震化や法定耐用年数を経過した管路及び漏水が多発している管路を優先して更新予定です。

植田 江川水道用水供給事業は当初、浜田市、大田市含め日量2万7千m³の給水能力の設備で、浜田市は外れ大田市と江津市の2市の供給で、県から日量1万7千5百m³の参画水量を承諾、その際に、要望付記として日量1万2千m³の要望が出された。江津市の水需要を勘案して日量1万7千5百m³の参画水量と資本費の按分の見直しで低廉化を図ることは可能では、見解を伺う。

水道課長 平成22年度から本年度10年間の算定期間の受水費によって金額が決まり、本年9月中旬以降、島根県企業局、大田市の3者で協議を行い、今年度中に受水費は決定をし、協議で現行の受水費算定方法の

見直し協議を重ねます。
植田 水道水・工業用水も取水設備は同じ、緩速ろ過池の手前から分離の、資本費や運転管理費の按分について伺う。



緩速ろ過池
何段にも重なった石や砂の層を通して、水をゆっくりろ過します。自然の営みと同じように、微生物のはたらき(浄化作用)を利用して水をきれいにしています。

水道課長 工業用分能力は1日当たり5万m³、水道用水は2万7千m³。共有部分の費用負担は水量按分で負担をしています。

植田 県企業局は黒字で、これまでも県議会でも水道料の低廉化の対応を求めてきた。人口減少で給水人口も減少し、今後利用が伸びず、需要が低下する。減価償却や耐用年数の問題があるが、設備の縮小で維持管理の設備コストを抑え利用負担を軽減できると考えるが、見解を伺う。

水道課長 市として効率的な設備投資を求めています。耐用年数が60年で、設備規模を縮小は限られ、受水費の低廉化は見込めない。

安全な水を安定的に供給するサービスを維持するために給水人口の減少に伴い収益が減少する中、水道施設の耐震化や老朽管の更新を着実に実施するには、多額の資金が必要であり、水道利用者の負担軽減は今後の経営状況を踏まえ難しい。

植田 住む地域で料金格差は好ましくない。県下一体化、広域化含め管理施設を経営する選択など今後の課題としてはある。

平和行政について 「戦争知らない世代が政治の中枢は危ない」

戦後74年経過した。田中角栄元首相が「戦争知っていない世代が政治の中枢にいるときは心配ない。平和について議論する必要もないが、戦争知らない世代が政治の中枢になつたときは危ない」と言われ、正に現実になっているが、江津市の平和行政の取り組みについて伺う。本市は「国際社会の連帯と平和主義の原点に立ち、



平和と民主主義の原点に立ち、

成果と課題について伺う。

総務課長 平成24年から、広島平和記念資料館より資料を借り、写真や絵の展示、DVD放映など「パレット」で7月下旬〜8月中旬の約2週間行い、展示内容も毎年変更し、展示資料に関する問い合わせもあり、平和の大切さや関心の深さを感じている。課題は、より多くの方に関心を持っていただけるように、開催場所や内容の検討したい。

植田 平和と都市宣言の市で、核実験で抗議文を送ったのは2009年北朝鮮の地下核実験に、雲南市の1回のみ、その後北朝鮮、米国が核

実験を行ったが、市として核実験への抗議や核軍縮の取り組みを伺う。

総務課長 本市は平和首長会議に加盟し、会長が厳重に抗議するとともに、今後一切の核実験の中止を求めている。平和首長会議と連携し、核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現に向け、取り組みを進めます。

植田 平和とは一般的に戦争と対比して考えるが、飢餓や貧困、地球環境の悪化、人権侵害やいじめ、虐待などで苦しんでいる人は決して平和な状態ではない。学校と地域社会の平和啓発とが連携を深めて平和な社会の促進の取り組みを伺う。

学校教育課長 平和教育は、学習指導要領で小学校の社会、中学の歴史及び公民の授業で学び、戦争や平和について調べ、考え、発表する活動を通して、命の大切さや平和を願う心情を育てる学習が全小学校で行われています。また、修学旅行で広島市の平和記念公園、平和記念資料館の見学や原爆体験のお話を伺い、取材、得た情報をもとに地域内の防空壕や石碑などの戦争遺跡を見学し、図書館で調べ、考えをまとめて発表するなど、地域と連携した特色ある学習が行われています。

植田 歴史や悲惨な出来事を学び、一方現実は70%の米軍基地が沖縄に存在、原爆や福島原発事故で核の怖さ体験、核兵器の存在はなぜなのかを素通が、「核兵器はいけない」「平和は大切」という事に止まってしまうのでは、北方領土問題で「戦争しない」というふうなものではないのか、発言の危険性、平和教育の充実、差別、偏見のない社会に向けた自治体の役割は重要だ。日本非核宣言自治体協議会に平和行政の充実に向け加入について伺う。

総務課長 世界の都市が加盟の平和首長会議に加盟して連携した取り組みを求めています。加入は現時点では考えておりません。加入は現時点では考えておりません。

植田 地方自治の自主性や主体性を発揮、結束して課題解決の取り組みは重要だ。辺野古新基地建設反対の民意は無視。安全保障の受益者は市民一人一人、国民生活の犠牲は本末転倒、自分たちの地域は自分たちで決めるのが自治の原則、今後の平和行政の充実について伺う。

総務課長 反戦、平和、非核の施策を継続し、多くの市民が関心を持てるよう内容は検討し、平和首長会議の取り組みに積極的に参加する。

植田 平和首長会議の行動や取り組みの一例として被爆樹木苗木の植樹、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動がありますが、積極的に参加する内容を伺う。

総務課長 平和首長会議原爆ポスター展の開催、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動の案内、被爆樹木2世の苗木の配布事業の参加は検討している。広島、長崎の被爆の実相や核兵器廃絶を願う被爆者の切実な思いを一人でも多くの人に共有していただく取り組みを進めたい。

植田 福島原発事故の対応や原発再稼働の動き、イージス・アショア配備や沖縄辺野古基地問題など、政府の主張する論議そのまます受け入れでは地域住民の安心・安全、平和な暮らしが蚊帳の外に置かれる。平和行政の充実で、地域住民の暮らし、主権の権利を地方自治体が自主的に、主体的に守る対応を求めている。

生活交通バスについて

三江線廃止後、代替バスが運行さ



小藪實英氏の詩画集
関西花の寺第1番札所・丹州観音寺住職(丹波あじさい寺)・詩人。
教師を退職後に住職になる。

れ持続可能な交通体系は厳しい現実がある。地域に密着、利用しやすい運行体制は重要です。現状と課題について伺う。

商工観光課長 江津川本線は、済生会病院と石見川本を1日6往復運行、昨年度は1日当たり98.8人の利用、当初目標1日当たり85.8人を上回り、総利用人数の3万5,864人は三江線代替交通全14路線で最も多い路線。収支は他のバス路線と同様に赤字で、国、県及び沿線自治体の補助で運行が維持されている状況にあります。

植田 持続は沿線住民だけをターゲットでは難しいが、利用状況を伺う。

商工観光課長 三江線代替交通では毎年6月〜7月、全路線で乗り込み実態調査を実施。江津川本線は、当日の利用者数は延べ148人、利用目的別では通学が97人と全体の3分の2を占め、通勤が17人、買い物13人となっています。

植田 三江線廃止が決まって以降、当時は鉄道ファンが三江線を利用するということがあったが、バスは観光目的は大変弱く、観光を掘り起こすことも大切だ、考え方を伺う。

商工観光課長 江津川本間、観光施設は少なく、観光は非常に難しいが、観光マップや、バスを使ったらこのように行けますよという小さなマップ、など今後検討したい。

植田 競技用自転車の乗り入れを土日限定予約とか色々可能性の検討を求めます。

次に江津川平線の現行日曜日運行については平日運行するなど利用しやすい体系について伺う。

商工観光課長 利用実績は日曜日の利用は少なく、平日が利用しやすいと御意見はあり、地元の皆様と協議をし検討する。

植田 回数券の利用条件について、75歳以上の方が免許返納、利用しやすい無料乗車券などであればと思います。回数券無料条件を含めた利用促進の取り組みについて伺う。

商工観光課長 江津川平線では、昨年度の下半期から購入が増え、回数券は運賃の割引になり定期的な利用者の確保につながり、引き続き、回数券を御利用いただくよう、周知に努めます。

植田 ドライブレコーダーの設置について、安心・安全な運転を行い、万が一事故が起きたときの状況把握など、ドライブレコーダーの生活バスの装着について伺う。

商工観光課長 事故防止の観点から必要性は認識しており、更新時を待たずに設置していきたい。

植田 ドライブレコーダーは更新時を待たずに設置すること、私の急の対応を重ねて申し上げて、私の一般質問を終わります。